

1.市民協働とは

協働とは、組織と組織が、共通の目的に向かってお互いの役割と責任分担を行い、相乗効果をあげながら、協力して取り組むことです。

市民協働とは、市民と行政が、住みよいまちづくりのためにお互いに役割と責任の分担を行って、相乗効果をあげながら、協力して取り組むことです。

市民と行政は、対等なパートナーとして協力（パートナーシップ）し、それぞれの得意とするところを出し合い、それぞれが単独で実施するよりも大きな成果を得るために、力を合わせて活動することが必要です。

また、まちづくりでは、市民と行政だけでなく、地縁団体とNPO、NPOとNPO、ボランティア団体と企業などの、市民と市民（市民同士）による協働もあります。そして、市民と市民の自主的な地域活動が展開できるように、行政の仲介により積極的に市民と市民を結びつけること（マッチング）も市民協働の一つといえます。



2.市民協働の必要性

少子高齢化の社会問題は確実に進んでおり、その影響は、生産年齢層（15歳から64歳）の人口の減少に伴って、税収の減少につながります。そして、子育て支援や高齢者福祉などの費用が増加することにより、公共経営の財政的な基盤が弱くなることが心配されています。また、市民のライフサイクルの多様化や複雑化が進み、行政だけでは、多くの市民が満足する公共サービスを行うことが困難になってきています。

さらに、行政の変化としては、地方分権によって地域の特徴をアピールしながら、自治体間競争に勝ち抜いていくために、公共の経営の改善が必要となっています。

また、市民の変化としては、満足度の価値観が「物から心」へと移行していることや、東日本大震災後の復興活動において人と人との「絆」の大切さに改めて気づいたこと、団塊の世代の退職者や元気な高齢者などを中心とした社会貢献志向が高まっていることなどが挙げられます。

このような環境変化の中で、より魅力的で満足度の高いまちとするため、市民の力を生かした市民協働によるまちづくりが必要となっています。

3.市民協働の効果・メリット

市民と行政は、活動目的や特性が本来それぞれ異なります。

だからこそ、お互いの特性を生かして協働を進めることは、単独で取り組む場合よりも大きな利益を生み出し、広い範囲に良い影響をもたらします。

さらに、この市民協働で生まれる相乗効果は、公共サービスの向上にもつながります。

■市民にとってのメリット

- 行政が持っている知識や技術、経験を共有することで、新しい人脈やネットワークが形成され、事業の運営能力が向上します。
- 多様な分野に展開されていくことで、市民にまちづくりへの参加意識が生まれ、地域全体の課題の解決力が高まります。
- 行政の安定性、信用性、資源、権限の大きさを活用して、すでに市民が独自に提案し、実践してきたことを政策として実現することができます。

■行政にとってのメリット

- 市民ニーズの迅速な把握や市民の柔軟な発想を取り入れた、新しいサービスの提供が可能になります。
- 市民からの提案や新たな課題の発見などにより、新たな事業の必要性や既存事業の見直しにつながり、公共の経営の改善が図られます。
- 行政として率先することが難しい課題でも、市民が行政の限界を後押しすることで、新しい公共政策につなげることが可能になります。

